

① 事業の通し番号
② 補助(国庫補助を受けて実施した事業)・単独(市単独で実施した事業)の区分
③ 各事業の名称
④ 事業の概要等
⑤ 国が示した経済対策との関係
⑥ 国が示した交付対象事業の区分(地域未来構想20)との関係
⑦ 事業を開始した時期(当該事業の予算成立時期)
⑧ 事業を終了した時期
⑨ 経費(事業費)の区分
⑩ 事業の実績額
⑪ 実績額の内訳(⑨-Dと⑩が異なる場合)
⑫ 実施し事業の実績及び効果
⑬ 事業の問題点や課題及び改善点

実施した事業について(事業計画)													効果測定(事業実績)												
① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	⑦ 事業開始	⑧ 事業終了	⑨ (単位=千円)						⑩ 実績額(単位=円)	⑪ 実績額の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点								
								A		B		C						D		E		F		G	
								総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他					補助対象外経費							
合計								1,025,454	90,058	42,345	969,160	-	13,949	-	745,332,992										
1	単	子育て応援米宅配事業	①学校の臨時休校措置等により自宅において食事を摂る機会が増加している中、経済的に厳しい家庭に対し、米を自宅に届け、子どもたちの食を確保し、安心な子育てを支援する。また、学校給食への納入が途絶えた地元の米生産者の米を購入することで、米生産者の支援にもつなげる。 ②米の購入及び配送:4,690円(米10kg)×1,159人-値引き5,710円=5,430,000円 ③児童一人当たり10kgを給付 i 児童扶養手当支給世帯 536世帯 児童数 835人 ii 就学援助対象世帯 178世帯 児童数 324人 計 714世帯 児童数 1,159人	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.7	5,430	-	-	5,430	-	-	-	5,430,000	①対象714世帯、1,159人児童一人当たりお米10kg配送 ②子どもたちの食の確保を通じた子育て支援と、地元産のお米を購入することで生産者支援につながった。	子育て支援や生産者支援につながり有効な施策だが、配送する物資を確保することが難しいこともあり、時期や状況を見極めて実施する必要がある。								
2	単	福津エール販売支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴う飲食店等への影響を緩和するため、市内飲食店の利用者に飲食代の一部補助やテイクアウト販売の促進等を行うことで、地域における消費を喚起・下支えする。 ②福津エール販売に係る経費 9,200,000円 ③一式 9,200,000円 ④市内の飲食店事業者等	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.3	9,200	-	-	9,200	-	-	-	7,707,500	③一式 7,707,500円	①エール販売事業参加飲食店事業者等 延べ186事業者、事業実施による経済効果 37,370千円 ②売り上げが激減していた市内飲食店等へ誘客することができ、消費を喚起につながったと考えられる。	消費喚起につながる事業であったが、事業者への活用促進・市民への事業のPRについて効率化を図る必要と考えられる。							
3	単	事業者相談窓口開設事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により事業の継続に支障が生じている市内事業者の経営や雇用に関する相談窓口を設置し、事業者の支援をおこなう。 ②委託費 4,439,180円 ③委託料内訳 社会保険労務士等日額31,430円×延べ120人×1.1=4,148,760円 経費相当額264,000円×1.1=290,400円 ④福津市商工会	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.10	4,440	-	-	4,440	-	-	-	4,439,160		①相談窓口への延相談者数820件。 ②コロナの影響により悪化した事業の継続や雇用継続、新たな事業展開等に対して支援が必要な事業者の適切な制度案内や制度利用のための相談や申請支援等を行うことにより、事業者の事業継続や雇用の確保につながった。 相談窓口を商工会内に設置したことにより、商工会員にとっては、商工会職員が会員事業者の現状を把握しており、より細やかなフォローができるメリットがあるものの、非会員にとっては身近な施設でないために気軽に訪問しづらい面があったため、PR等を今後の検討課題としたい。								
4	単	小規模事業者緊急応援金事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により事業の継続に支障が生じている市内小規模事業者を支援するため、売上げが減少した事業者に対し100千円の応援金を給付する。 ②小規模事業者等に応援金を給付する経費 106,611,743円 ③報酬1,992,744円+旅費16,400円+需用費38,232円+役務費264,367円+応援金104,300,000円=106,611,743円 ④売上げが減少した市内小規模事業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.9	106,612	-	-	106,612	-	-	-	106,611,743		①給付事業者数 1,043件 ②コロナの影響を受け、売上が減少した市内事業者(フーランス含む)に給付することで、事業継続を支えることができたと考えられる。	給付対象と想定される市内事業者情報のデータベース・情報が乏しく、給付事業の構築や周知が困難だった。また、コロナ禍における事業所の支援は今後も必要と考えられる。							
5	単	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	①国のGIGAスクール構想に基づき、学校から児童生徒に対する遠隔学習機能強化のため、市内小中学校の情報通信ネットワーク環境施設を早期整備を図る。 ②工事費 10,898,800円 ③市内10校の小中学校内通信ネットワーク環境整備に係る費用(LAN配線、アクセスポイント、電源キャビネット設置に係る費用)一式総事業費128,202,800円-補助金63,404,000円-起債53,900,000円=10,898,800円 ④市内小中学校(全10校)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.6	R3.3	10,899	-	-	10,899	-	-	-	10,898,800		①市立学校内の高速大容量通信ネットワーク環境整備×小中学校(10校) LAN配線関係機材一式、アクセスポイント×353台、タブレットPC保管庫22台収納×19台、タブレットPC保管庫42台収納×183台 ②市内小中学校の高速大容量通信ネットワーク環境を整備することによって、学校から児童生徒に対する遠隔学習、学校内における分散型学習活動の実践が可能になった。	校内におけるネットワーク環境は整備されたが、セッション数が多く、現状の回線数やインターネットプロバイダでは限界があり、インターネットに繋がりにくい、スピードが遅いことが授業等で使用する上で課題となっているため、通信回線を強化する等の検討が必要である。また、児童生徒の増加に伴い学級数が増加する傾向にあり、学校によっては追加整備の必要が想定される。							
6	単	公立学校情報機器整備事業	①国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒に対する遠隔学習機能強化のため、情報端末機器整備として、児童・生徒に対して「1人1台端末」の早期実現を図る(国庫補助対象外の教職員分及び児童生徒3人に1台を超えない範囲の整備)。 ②備品購入費 154,921,860円 ③タブレット型ノートパソコン(搬送、キッキング・設定費を含む)×7,027台(学習者用+指導者用) 302,139,860円(入札結果による)-147,218,000円(国庫補助基準額) ④市内小中学校	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.6	R3.3	154,922	-	-	154,922	-	-	-	154,921,860		①タブレット型PC(搬送、キッキング・設定費を含む)×7,027台(学習者用+指導者用) ②タブレットPCの各学校配備によって、児童生徒の「一人1台端末」が実現でき、学校から児童生徒に対する遠隔学習、学校内における分散型学習活動の実践が可能になった。	児童生徒が増加傾向にあり、タブレット型PCの追加整備の必要が想定される。加えて、今後、機器の経年劣化により買い替えが必要となる。また、配備後、使用していく中で故障等に対処する保守等を外部委託するか、修繕費対応していくか、使用期間を延ばしていくにつれて課題となってくる。							
7	単	防災活動支援事業①	①避難所の衛生環境を保ち、新型コロナウイルス感染症の発生や蔓延を抑える。 ②避難所で使用する消耗品の購入費 96,800円 ③段ボールベッド(間仕切り付)11,000円×8セット×1.1=96,800円 ④ごつくり推進協議会(8地域)	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R2.10	97	-	-	97	-	-	-	96,800		①段ボールベッド(間仕切り付)8セット購入 ②指定避難所での感染症蔓延防止のため、体調不良者用として活用する他、各ごつくりにおける防災訓練時の展示等に活用予定。 素材が段ボールであるため、再利用ができず、限定的な使用にならないを得ない。大規模災害の際は、国からの受援や、県の継続している防災協定に基づき、商品を確認していく。								

① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分 (地域未来構想20との 該当関係)	⑦ 事業 初期	⑧ 事業 終期	⑨ (単位=千円)							⑩ 実績額 (単位=円)	⑪ 実績額の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ 記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点
								A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費				
8	単	公共的空間安全・安心確保事業①	①庁舎各課の窓口に飛沫防止パーテーションを設置することにより、飛沫感染を予防する。 ②カウンター用の飛沫防止パーテーション購入費 660,440円 ③飛沫防止パーテーション(カウンター幅を計測し、算出)幅90cm 4,850円×68枚×1.1(消費税)=362,780円 幅60cm 3,300円×82枚×1.1(消費税)=297,660円 ④福津市庁舎	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R2.10	661	-	-	661	-	-	-	660,440		①購入枚数・・・幅90cm 68枚、幅60cm 82枚 実施部署数・・・庁舎内24カ所 ②庁舎各課の窓口に飛沫防止パーテーションを設置することにより、飛沫感染を予防することができた。	継続的なパーテーションの消毒が必要であるため、清掃業者への委託及び職員による消毒作業が必要となっている。
9	単	施設予約システム更新事業	①施設予約をインターネット経由で行うことで接触をなくす。 ②インターネットでも行うことができる施設予約システムの構築委託 6,199,000円 ③システム導入一式 4,895,000円、パソコン1,044,000円、プリンター280,000円 ④市民、市の施設(健康福祉総合センター、中央公民館、福岡会館、図書館ほか)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.4以降	6,199	-	-	6,199	-	-	-	861,784	施設予約システム受付・管理用パソコン導入に係る経費 パソコン5台 861,784円	①施設予約システム受付・管理用パソコンを5台購入 ②令和3年10月に稼働予定の施設予約システムの受付・管理用パソコンとして使用する。	今まで窓口で申請していた施設予約をオンライン化することで接触をなくすのが主な目的として実施しました。令和3年10月にシステムの稼働を予定ですが、24時間予約ができることで市民の利便性の向上し、より施設利用が活発になることが期待できます。
10	単	公立保育所一斉メール配信システム事業	①新型コロナウイルスによる保育所の対応を日々電話連絡していたが不在者など連絡が取れないケースがある。また電話回線に限りがあり迅速な対応がとれにくい。今後のコロナウイルス対策への備えに緊急連絡体制を構築し在籍園児へ正確な情報を届ける ②利用料 45,645円 ③利用料140円×193ID×1.1=29,722円 初期設定75円×193ID×1.1=15,923円 ④公立保育所在籍園児及び勤務者	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.2	46	-	-	46	-	-	-	45,645		①在籍児及び勤務者あわせて193人が登録 ②一斉連絡網が形成され園からの緊急なお知らせなどが、より早く確実に対応できるようになった。	今後は、緊急連絡に加え園からの行事案内、災害時の状況報告や安否確認など幅広い活用が期待できる。
11	単	子育て応援券食育推進事業	①新型コロナウイルスの影響を受けている中学生以下の児童のいる子育て世帯に対して地元産直施設で利用できる子育て応援券を配布し、子育てを支援する。また地元生産者が納品する地元産直施設を購入対象施設とすることで生産者支援にもつなげる。 ②子育て応援券及び郵送に要する費用 62,841,625円 ③子育て応援券の印刷 850,850円 子育て応援券の郵送 275円×6,301世帯=1,732,775円 300円×50世帯=15,000円 子育て応援券 500円×120,486枚=60,243,000円 ④中学生以下の児童のいる世帯あたり10,000円の子育て応援券の配布対象となる6,351世帯	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R2.12	62,842	-	-	62,842	-	-	-	62,841,625		①子育て応援券、6,351世帯へ500円券×20枚の配達 ②子どもたちの食を確保し、新型コロナウイルスにまけない元気で健康な体づくりと、地元産直施設を購入対象施設としたことで生産者支援につながった。	食育、子どもの健康、負担軽減などの子育て支援だけでなく、産直施設の周知や生産者支援にもつながり今後の施策立案における参考事例としての活用が考えられる。
12	単	新型コロナウイルス対策事業	①第2波、第3波として大規模な感染が発生した場合でも、感染拡大を防止しながら行政機能が維持できるよう、必要な感染防止、発生時の消毒用資材を備蓄することに加えて、消毒薬を公共施設等(小中学校及び市役所、公民館など)に設置および今後の発生に備え備蓄することにより、感染拡大を抑制しつつ公共施設の社会機能を維持することを目的とする ②消毒薬、マスクなどの購入に係る経費 9,245,068円 ③手指消毒液 サージカルマスク 1,019,700円 N95マスク 2,996,400円 手袋 120,660円 ガウン 167,860円 フェイスシールド 221,760円 キャップ 46,200円 シューカバー 54,450円 防護服 990,000円 ゴーグル 214,500円 手指消毒液 1,000,000円 ④公共施設・学校等とその利用者	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	9,246	-	-	9,246	-	-	-	9,065,502	消毒薬、マスクなどの購入に係る経費 11,164,390円 ●内訳 手指消毒液 5,102,630円 サージカルマスク 1,019,700円 N95マスク 2,996,400円 手袋 120,660円 ガウン 167,860円 フェイスシールド 221,760円 キャップ 46,200円 シューカバー 54,450円 非接触型体温計 91,960円 防護服 755,370円 ゴーグル 148,500円 パーテーション 438,900円	①手指消毒液 5,668.82 サージカルマスク 47,000枚 N95マスク 6,000枚 手袋 100枚×22箱 200枚×35箱 ガウン 2,000枚 フェイスシールド 1,800個 キャップ 3,000枚 シューカバー 3,000枚 非接触型体温計 11本 防護服 420枚 ゴーグル 150個 パーテーション 180枚 ②消毒用資材を備蓄、購入することで、庁舎や公民館、学校等の公共施設の感染防止、罹患者発生時の必要な消毒に対応でき、感染拡大を抑制しながら各施設の行政機能や社会機能を維持することができた。	令和2年度は消毒やマスク等の納品確保が難しい時期もあり、特に消毒薬は市内公共施設等全域の在庫等の管理、保管場所の確保に苦慮した。今後、必要数の定期的な納品ができるよう、公共施設担当課と連携し、購入管理を継続する。
13	単	福祉施設等特別給付金事業	①特に支援が必要な障がい者の安定的な生活の維持のため、新型コロナウイルスの感染リスクが高い最前線で身体的に業務にあたられている市内福祉施設の従事者に感謝するとともに、福祉施設等が感染防止策を講じながら「新しい生活様式」を踏まえた運営を継続するための事業を支援する。 ②福祉施設等への給付に係る経費 4,100,000円 ③41施設×100,000円 ④障がい者支援施設・障がい福祉サービス事業所等	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R2.11	4,100	-	-	4,100	-	-	-	4,100,000		①障がい者支援施設41施設に対し、1施設当たり10万円を給付。 ②障がい者支援施設が感染防止を講じながら事業を継続した。	今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を注視し、必要となる取組等の情報収集を実施していく。
14	単	移動販売支援事業	①買い物難民を支援し、あわせて新型コロナウイルス感染症により、今まで以上に閉じこもりがちになっている高齢者や単身世帯の見守りの役割も担う移動販売事業者に対し、必要な経費の一部を補助する。 ②移動販売支援補助金 2,140,000円 ③月額10,000円×2事業者×6ヶ月+月額10,000円×1事業者×2ヶ月=140,000円(運営費補助) 上限100万円×2団体(車両購入費等1/2補助) 合計 2,140,000円 ④市内で週1回以上移動販売を行う事業者	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	2,140	-	-	2,140	-	-	-	1,120,000	月額10,000円×2事業者×6ヶ月=120,000円(運営費補助) 上限100万円×1団体(車両購入費等1/2補助) 合計 1,120,000円	①市内で週1回以上移動販売を行っている2事業者 ②買い物難民を支援し、あわせて新型コロナウイルス感染症により、今まで以上に閉じこもりがちになっている高齢者や単身世帯の見守りの役割も担う移動販売事業者に対し、必要な経費の一部を補助することができた。	買い物難民を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響で閉じこもりがちの高齢者や単身世帯の見守りの役割も担っている移動販売事業者に対して、継続した支援の仕組みがない状況であるため、今後の検討課題としたい。
15	単	ふれあいコール事業	①コロナウイルス感染症の影響で人と人との触れ合いが減少している。会話をしないことで認知症がすすんだり、孤独感が増大する恐れがあるため、電話で話ができるふれあいダイヤルを設置する。市が用意した携帯電話を福聴ボランティア団体に無償貸与し、電話受付をお願いする。 ②相談受付用携帯電話の通信運搬費 134,600円 ③通信運搬費(機器代分割分含む) 6,015円/月×10ヶ月×2台+初期費用11,000円+事務手数料 3,300円=134,600円 ④サービス提供が必要な高齢者	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	135	-	-	135	-	-	-	127,798	通信運搬費(機器代分割分含む) 10か月分52,899円×2台=105,798円 初期費用11,000円×2台=22,000円 合計 127,798円	①コロナウイルス感染症の影響で人と人との触れ合いが減少している高齢者 ②会話をしないことで認知症がすすんだり、孤独感が増大する恐れがあるため、電話で話ができるふれあいダイヤルを利用して、傾聴ボランティア団体に電話での対応を依頼した。	平均して月10件以上の利用者があり、孤独感を感じている高齢者への今後の対応の参考として活用したい。
16	単	福祉施設等特別給付金事業	①特に支援が必要な高齢者、障がい者の安定的な生活の維持のため、新型コロナウイルスの感染リスクが高い最前線で身体的に業務にあたられている市内福祉施設の従事者に感謝するとともに、福祉施設等が感染防止策を講じながら「新しい生活様式」を踏まえた運営を継続するための事業を支援する。 ②福祉施設等への給付に係る経費 10,400,000円 ③1事業所あたり100,000円×104事業所 ④10月1日現在で事業を行っている介護施設等(介護保険法、老人福祉法、高齢者の居住の安定確保に関する法律に掲げるものうち、市が定めるもの)を運営する法人	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R2.11	10,400	-	-	10,400	-	-	-	10,400,000		感染防止対策に取り組むための経費として支給し、各事業所において必要とする感染予防対策に活用していただいた結果、少なくとも令和2年度中、介護事業所において感染拡大するはなく、新型コロナウイルス感染症の感染予防につながった。	今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を注視し、必要となる取組等の情報収集を実施していく。

① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑦ 事業 開始期	⑧ 事業 終了期	⑨ (単位=千円)							⑩ 実績額 (単位=円)	⑪ 実績額の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ 記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点
								A	B	C	D	E	F	G				
								総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	補助対象外経費				
17	単	農水産品販路開拓事業	①流通改善により生産者支援を図る ②流通体制構築のための委託費、出荷調整施設整備のための備品購入費 8,445,690円 ③ECサイト開設、商品パッケージ制作、出荷調整施設稼働等販路開拓業務費4,620,000円、冷凍庫等設備導入費3,825,690円 ④市内農水産品の生産者等	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	8,446	-	-	8,446	-	-	-	8,445,690	①ECサイト開設、市特産品11商品を掲載し、構築を完了。市特産品のパッケージデザイン3点を制作。出荷調整施設6か月間稼働。冷凍庫1基、冷凍ショーケース1台の購入。 ②コロナによる農水産物の価格低下の影響を受けた生産者に対し、流通調整及び販路開拓のための環境を整備することができた。	ECサイト開設等により販路開拓のための環境整備を行うことができた。今後、運営者による効果的な活用の推進が求められる。	
18	単	商工会補助事業 (地域振興券発行事業)	①消費喚起のため ②地域振興券発行に係る経費 9,893,925円 ③商工振興補助金 9,893,925円 ・福津の極み商品券(プレミアム付商品券)10,000円×13,000冊発行のうちプレミアム率上乗せへの補助金7,893,925円 ・リフォーム券50,000円×400枚発行のうちプレミアム率上乗せへの補助金2,000,000円 ④福津市商工会	III-2. 地域経済の活性化	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	9,894	-	-	9,894	-	-	-	9,893,925	①(参加店舗数) 福津の極み商品券 233事業所 リフォーム券 57事業所 (換金総額:経済効果) 福津の極み商品券145,524,350円 リフォーム券 22,000,000円 ②コロナの影響により売上げが落ち込んだ小売店やサービス事業者、建設事業者等に対し、市民への消費喚起を促すことにより売上の向上に繋がった。	商品券の発行方法として電子化等の手法を取り入れるなど、利便性の向上等も検討していきたい。	
19	単	地元水産物学校給食提供事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、価格が下落している「福津の鯛」の価格維持を支援し、あわせて、市内小中学校の学校給食へ提供することにより、地産地消の推進を図る。 ②鯛の価格維持のための補助金 359,800円 ③359,800円 ④宗像漁業協同組合津屋崎支所	III-2. 地域経済の活性化	①強い農林水産	R2.9	R3.3	360	-	-	360	-	-	-	359,800	①市特産品であるマダイを市内小中学校の学校給食用の食材として提供。小学校全7校、延べ12回、中学校全3校、延べ4回実施。魚を維持しながらの仕入数量271箱(約813kg)。 ②漁業者に対しての販路の確保を行うことによる価格維持の支援とともに、市内小中学校の学校給食へ提供することにより地産地消の推進に寄与することができた。	今回の取組みを契機として、今後も地元水産物の地産地消を推進していくため、学校給食運営者と協議を進めていく必要がある。	
20	単	事業者相談窓口開設事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化していることから、経営に影響を受けている事業者に対し、中小企業診断士等により経営相談及び融資や補助金申請手続きの補助することにより、経営に支障をきたしている事業者の経営の継続、経営安定化に向けた支援を行うことを目的とする。 ②相談窓口開設にかかる経費 886,952円 ③委託料内訳 社会保険労務士等日額31,430円×延べ24人×1.1=829,752円 経費相当額 52,000円×1.1=57,200円 ④福津市商工会	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.2	887	-	-	887	-	-	-	886,952	①相談窓口への延相談者数230件②コロナの影響により悪化した事業の継続や新たな事業展開等に対して支援が必要な事業者の適切な制度案内や制度利用のための相談・申請支援等を行うことにより、事業者の事業継続に繋がった。	相談窓口を商工会内に設置したことにより、商工会員にとっては、商工会職員が会員事業者の現状を把握しており、より細やかなフォローができるメリットがあるものの、非会員にとっては身近な施設でないために気軽に訪問しづらい面があったため、PR等を今後の検討課題としたい。	
21	単	小規模事業者コロナ対応事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は長期に及んでおり、withコロナ、Afterコロナ期に向けて市内の商工・観光に係る状況を把握しつつ、飲食業において事業者がコロナ対策を行うことにより、利用者が安心して利用でき、また、コロナ対策を意識したメニューを提供することで、更に集客促進を図る。 ②事業構築、実施のための補助金 3,671,800円 ③補助金内訳 メニュー開発 1,000,000円×6回×1.1=550,000円 メニュー選定 180,000円×1回×1.1=198,000円 コロナ対応事業者制度組織造成100,000円×1回×1.1=110,000円 飲食店向け衛生セミナー 150,000円×2回×1.1=330,000円 ガイドライン及び認定制度策定 300,000円×1回×1.1=330,000円 コロナ対応認定店PRグッズ作成 420,000円×1回×1.1=462,000円 コロナ対応企画 1,000,000円×1.1=1,100,000円 事務経費 220,000円 地域ブランド調査報告書購入費 338,000円×1.1=371,800円 ④福津市商工会	III-2. 地域経済の活性化	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,672	-	-	3,672	-	-	-	1,844,926	事業構築、実施のための補助金 1,473,126円 補助金内訳 メニュー開発 374,100円×1.1=411,510円 メニュー選定 124,700円×1.1=137,170円 コロナ対応事業者制度組織造成80,400円×1.1=88,440円 飲食店向け衛生セミナー 150,000円×0回×1.1=0円 ガイドライン及び認定制度策定 300,000円×1.1=330,000円 コロナ対応認定店PRグッズ作成 420,000円×0×1.1=0円 コロナ対応企画 400,800円×1.1=440,880円 事務経費 65,126円 地域ブランド調査報告書購入費 338,000円×1.1=371,800円	①メニュー開発5品 ガイドライン及び認定制度作成 コロナ対応事業者制度組織企画設計、説明会1回 イベント企画・実施準備(ポスターチラシデザイン作成、感染防止マニュアル作成等) ②本事業において飲食店の感染防止対策を促進し、コロナを意図した食のイベントを行うことで集客促進を図る予定であったが、緊急事態宣言等により急遽事業を中止せざるを得なかった。本事業を実施し、それを受けて次年度も継続して実施する見込みであるため、本年度の直接の効果は見込めないものの、長引く緊急事態宣言により事業継続が危ぶまれる飲食店等の支援に繋がると思われる。	コロナの感染拡大が長期化しており、状況によって緊急事態が発出された場合、人を集めてセミナーや説明会を実施したり、飲食店の営業に制限がかかることでイベントが実施できなくなったりして、事業全体の実施可否が感染拡大状況や国県の要請に大きく左右される。
22	単	GIGAスクール構想推進事業	①コロナウイルス感染対策のため、学校において児童生徒が三つの密を避けるよう、ICT機器やオンラインによる手法を活用して、教科の学習指導や学校行事、地域との交流が実施でき、児童生徒の学びの保障を図ることができる。また、GIGAスクール構想実現のための事業推進にあたって必要な大型提示装置としても活用でき、ICT機器を活用した教育活動の促進につながる。 ②備品購入費 57,666,840円 ③電子黒板機能付超単焦点プロジェクター(付属品、搬入設置費を含む)×189台(市内小中学校普通学級数) ④市内公立小中学校(全10校)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	57,667	-	-	57,667	-	-	-	57,666,840	①電子黒板機能付超単焦点プロジェクター(付属品、搬入設置費を含む)×189台 ②大型提示装置(液晶プロジェクター)の配備によって、コロナウイルス感染対策のため、学校において児童生徒が三つの密を避けるよう、ICT機器やオンラインによる手法を活用して、教科の学習指導や学校行事、地域との交流が可能になった。	児童生徒が増加傾向にあり、タブレット型PCの追加整備の必要が想定される。加えて、今後、機器の経年劣化により買い替えが必要となる。 また、配備後、使用していく中で故障等に対処する保守等を外部委託するか、修繕費対応していくか、使用期間を経ていくにつれて課題となってくる。	
23	単	小中学校要保護及び準用保護就学援助支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により家計が急変した世帯などの低所得者の学習を支援するため、就学援助認定要件の緩和を行う。 ②家計が急変したなど準用保護者への就学援助費用 2,422,440円 ③援助費内訳 小学1年生 2人×115,980円=231,960円 小学2～5年生 12人×67,190円=806,280円 小学6年生 3人×89,080円=267,240円 中学1年生 3人×142,290円=426,870円 中学2年生 3人×145,470円=436,410円 中学3年生 3人×84,560円=253,680円 ④家計が急変したなどの経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	2,423	-	-	2,423	-	-	-	720,475	小学1年生 2人 164,051円 小学2～5年生 9人 480,470円 小学6年生 1人 75,954円 計 720,475円	①小学生12人(保護者9人) ②家計が急変したなどの経済的な理由によって就学困難な児童生徒の保護者へ経済的な支援ができた。	今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を注視していく。
24	単	共助・共働支援事業	①市民団体等が子育て支援活動の実践者からの話題提供や、課題解決策を考える時間を通して、「子育ての孤立」の課題に対する支援策に取組む準備をする。場としては、講演会やワークショップを開催する。市民団体等の地域課題解決力及び実践力を向上させ、感染拡大の影響を受けて悪化している市内の「子育ての孤立」拡大を防ぐ。 ②共助・共同支援事業に係る経費 869,709円 ③WS等ファンリレーター謝金 75,000円 実践者謝金(市外) 20,000円 実践者謝金(市内) 12,000円 専門職員雇用費用 403,130円 事業協力者謝金 64,000円 託児保育委託料 5,250円 消耗品費 19,999円 備品購入費 149,600円 通信運搬費 63,530円 電算ソフト使用料 57,200円 ④福津市、市民団体等	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	870	-	-	870	-	-	-	869,709	①(講座)市民活動のはじまりを支援する講座を実施。申込者48人、第1回38人、第2回26人、「傾聴」を学ぶ特別講座12人が参加。【オンライン環境整備】PC1台、オンライン会議アプリケーション(有料版) ②(講座)北九州市子ども食堂や市内の実践事例の学びの場、参加者同士で対話を重ね、やりたいことを可視化・具現化するとともに、連携手探しの場となった。参加者から、市内外問わず幅広い支援策を知ることが出来た。自分のやりたいことを深めるとともに連携相手と出会い、取組みを具体的にできた等の声が届き、新しい取組みを具体的に進めるための支援の場となることが出来た。【オンライン環境整備】子どもが幼い子育て中の方、スケジュールが厳しい方の参加を促すことが出来た。	緊急事態宣言発令を受け、新しい取組みを具体的に一歩を踏み出すまでの支援が出来なかった(計画では全3回の講座で支援する予定だった)。参加者が今後、新たな一歩を踏み出す支援を担当職員を中心に丁寧に行っていく。	

① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分 (地域未来構想2との該当関係)	⑦ 事業 初期	⑧ 事業 終期	⑨ (単位=千円)							⑩ 実績額 (単位=円)	⑪ 実績額の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点
								A	B	C	D	E	F	G				
								総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	補助対象外経費				
25	単	音声認識議事録作成支援システム整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大下において、音声認識議事録作成支援システムを導入することで、ICレコーダーの音声から職員が文字変換したものを、自動的に行えるようにし、職員の事務の効率化、時間外労働の削減を図る。 ②備品購入費及び設置作業費 3,245,000円 ③音声認識ソフト一式1,500,000円×1.1=1,650,000円 ④認識結果編集ソフト一式300,000円×1.1=330,000円 ⑤専用辞書カスタマイズ一式1,000,000円×1.1=1,100,000円 ⑥音声システム導入設置作業費一式150,000円×1.1=165,000円 ⑦市役所職員	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	3,245	-	-	3,245	-	-	-	2,145,000	音声認識議事録作成支援システム導入費用一式=2,145,000円(入札による)	①市の保持するPC1台に音声認識議事録作成システムを一式導入し、市内外における会議等の議事録の作成を実施した。 ②これまで、議事録の作成にあたっては職員が録音データを聞きながら議事録を作成しており、会議が行われた時間を超える作業が必要となっていた。システムを使用した職員への聞き取りを行ったところ、作業時間が半分以上削減されたとの報告があり、議事録作成にかかる人件費を大きく削減できたと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、行政DXの一環として実施し、導入前と比較して作業時間が大きく削減された事例となった。今後、他事業を研究しながら、本市の特性に則したDXの推進を検討する。
26	単	宗像地区事務組合テレワーク環境整備事業	①宗像地区事務組合は、市民の生活に欠かすことのできないライフラインである水道事業を担っているため、職員の新型コロナウイルス感染症対策として、職員を2班に分け、リモートワークを行う環境整備を行い、確実に水を供給できる体制を構築する。 ②備品購入等に係る経費 645,007円 ③PC・PCケース・ウェブカメラ購入、庁内インターネット無線LAN化一式、在宅で職場PCの遠隔操作(事務局24+消35)、ウェブ会議システム、自宅ネットワーク、ウイルス対策ソフト整備に係る経費2,500,927円のうち福津市負担分645,007円 ④宗像地区事務組合職員(事務局、消防)	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	646	-	-	646	-	-	-	645,007		①庁内会議室へのインターネット無線LANの設置、在宅勤務用パソコン及び周辺機器等の整備 ②庁内会議室をサテライトオフィスとし、2班体制の職員を分散勤務させる事、加えて各課1台分の在宅勤務用パソコンを用いて在宅勤務を行う事で職場内のコロナ感染症感染拡大リスクの低減を図った。	結果的に組織内職員からコロナ感染症陽性者は出なかった。在宅勤務用パソコンについては、各課1台分を試験的に購入している。今後、事務効率等の検証を行い効果を図った上、必要に応じ増台を検討したい。
27	単	オンライン会議環境整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、3密を避けることができるオンライン会議の重要性が高まっていることから、その環境整備を進めるもの。 ②オンライン会議環境整備事業 ③PC 160,600円 スピーカー 250,800円 プロジェクト 753,500円 カメラ 99,000円 スクリーン80,300円 ④市役所内会議室、及び福津市ボランティアセンターで使用	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	1,345	-	-	1,345	-	-	-	1,344,200		①オンライン環境整備に係る備品として、PC1台、スピーカー2台、プロジェクトカメラ2台、スクリーン1台を購入 ②特に1台のPCに対し、複数人でオンライン会議に参加する際の環境が十分に整っていなかったが、職員が利用できる庁舎内、及び市民が利用できる公共施設へ複数人でオンライン会議を行える環境を整えることができた。	公共施設(市民利用の場)への備品購入時期が年度末となったため、次年度からの本格稼働になった。オンライン会議の場を生かした市民参画の機会を増やすなど、まちづくりにおける新しい生活様式の実践を進めていく。
28	単	市PR事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による県外からの来訪者減で打撃を受けている観光業などの経済活動を回復させるため、福岡空港国内線到着口通路の壁面に市の広告を掲示し、認知度を上げ、観光客を呼び込むことに加えて関係人口を増やす。 ②広告掲出に係る費用 1,573,550円 ③広告掲出料1,287,500円、シート製作費74,000円、取付作業費43,000円、廃材処理費26,000円、消費税143,050円 ④福岡空港到着口通路、市内事業者等	I-6. 情報発信の充実	④いずれも該当しない	R2.9	R2.11	1,574	-	-	1,574	-	-	-	1,573,550		①福岡空港国内線到着口通路の壁面に市の広告を1か所掲示し、福岡への来訪者に向けたPRを実施した。 ②福岡空港利用者に向けた市の認知度拡大や、観光関連事業者との連携の発端となったと考えられる。	アフターコロナを見据えた観光誘客として実施した事業であったが、緊急事態宣言の再発効等で、当初見込んだ効果を求めることができていない。しかしながら、広告として掲出した市内の風景写真等(かがみの海)を発端として、他の観光誘客事業への展開があった。今後においても、本事業を積極活用し、コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながら、本市において効果的と考えられる観光誘客につなげていく。
29	単	いきいき交流館新型コロナウイルス対策空調能力向上改修事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした施設の換気による空調能力の低下を補うため、空調機器の機能強化を行うもの。 ②空調機器の機能強化に係る経費 2,420,000円 ③設計業務一式2,420,000円 ④健康福祉総合センターいきいき交流館	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	2,420	-	-	2,420	-	-	-	2,420,000		施設の換気による空調能力の低下を補うため、空調機器の能力向上改修設計を行い、令和3年度に改修工事を行う。	今後実施される工事により、施設の換気による空調機能強化が期待できる。
30	単	オンライン保健指導事業	①新しい生活様式への対応として、被指導者が保健指導者と接触する事なく、効果的な保健指導をリモートで受けることができる体制を整える。住民自身が健康に対する自覚性を持つためのツールとして体成分分析器を導入する。 ②オンライン保健指導体制整備、ポータブル型体成分分析器等の購入に係る経費 1,417,460円 ③オンライン端末のレンタル・ライセンス費用75,600円×1.1=83,160円 教材のダウンロード権30,000円×1.1=33,000円 体成分分析器[ACCUNIQ]BC300 一式等 1,183,000×1.1=1,301,300円 ④健診受診者のうち、来所や訪問を希望せず、遠隔での保健指導を希望する人、市民	I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.12	R3.3	1,418	-	-	1,418	-	-	-	1,417,460		①体成分分析器:1台購入 結果説明会の参加者約20人に体成分分析器を使用し保健指導を実施した。 オンライン端末:1台レンタル 健診結果説明会案内にオンライン保健指導の案内を記載したが、希望者0人。 ②体成分分析器:保健指導対象者に分析器のデータに基づいた指導をすることで、より具体的な指導を実施することができた。 オンライン端末:希望者が接触を回避し安心して保健指導を受けることができる体制が整備された。	体成分分析器:年度末の導入で、市民への周知が広く行き届いていないため、今後市民向けの通知等に案内を同封した周知をし、効果的な保健指導を実施する。 オンライン端末:健診結果説明会案内用紙にオンライン保健指導の周知を掲載しているが、対象者の目に留まっていない可能性がある。周知方法や内容について改良する。
31	単	ふくとびあICT環境整備事業	①新しい生活様式への対応として、オンライン会議や健康づくり等の研修、講演会などをオンライン発信できる体制を構築する。 ②Webを利用した会議、発信システムを構築するための経費 4,670,985円 ③パソコンにマイクを接続して発信するためのシステム、拡張マイク、Webカメラ、プロジェクターなどの音響機器一式 4,140,000円×1.1=4,554,000円 電動カーテン手動切り替え工事 70,000円×1.1=77,000円 光回線設置工事18,800円×1.1=20,680円 光回線使用料5,850円×3か月分×1.1=19,305円 ④健康福祉総合センター視聴覚室	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.12	R3.3	4,671	-	-	4,671	-	-	-	4,631,000	パソコンにマイクを接続して発信するためのシステム、拡張マイク、Webカメラ、プロジェクターなどの音響機器一式 4,140,000円×1.1=4,554,000円 電動カーテン手動切り替え工事 70,000円×1.1=77,000円	①研修・総会・講演会などの利用19件 ②施設利用者や研修受講者に対し、市外の会場等に出向くことなく、当該施設で複数人参加のオンライン研修等で利用してもらうことができた。	年度末の導入で、市民等へ周知が行き届いていない部分があるほか、操作方法など対応できる職員が少ないため、今後、市民への周知及び操作方法のマニュアル化、講習が必要。
32	単	福祉ふらふら「いきいき」夕陽館「キャンベーン」事業	①長期間に及ぶ外出自粛の影響で社会交流や運動する機会が減少している。また緊急事態宣言での臨時休館後、利用者数がなかなか元に戻らない福祉会館夕陽館の集客復活、新たな利用者の獲得やリピーターの獲得を目指す指定管理者の取り組みに協力することで、市民の温浴による健康増進、介護予防の取り組みを促進する。また感染防止策としては空気清浄機を更衣室に設置し対策を強化する。 ②広告掲載料及び入館料補助、空気清浄機購入に係る経費 1,743,600円 ③指定管理料に上乗せとして広告掲載 350,000円(1~3月、2社に毎月掲載) 入館料補助 1,200,000円 プラスマクマスター付き空気清浄機88,000円×2台×1.1=193,600円 ④福祉会館夕陽館の指定管理者	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	④いずれも該当しない	R2.12	R3.3	1,744	-	-	1,744	-	-	-	1,743,600		①広告掲載、入館料補助 ・実施期間 令和2年12月5日(土)~令和3年3月31日(水)※臨時休館のため3/8まで ・参加者 市内3,567人 市外607人 計4,174人 ・広告掲載 3回 空気清浄機2台を更衣室に設置 ②広告を見て市内外から多くの来館者があり、新規の来館も多々みられ、市内の飲食店の支援にもつながった。また、更衣室ではマスクを外すため感染予防、安心感につながった。	市内飲食店での500円以上のレシートで入館料無料としたため、入館者の増加の割に入館料の減少が見られた。今後は、入館者とともに入館料の増収につながるような取り組みの検討も実施したい。

① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	⑦ 事業初期	⑧ 事業終期	⑨ (単位=千円)							⑩ 実績額(単位=円)	⑪ 実績額の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点
								A	B	C	D	E	F	G				
								総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	補助対象外経費				
33	単	健康増進室における感染防止事業	①対象施設の更衣室には常時換気できる構造が無いため空気清浄機を設置する。また、血圧計による接触感染を防止するため、手ではなくで操作するタイプの血圧計を設置する。 ②空気清浄機、フットスウィッチ付き血圧計購入に係る経費 636,944円 ③空気清浄機(男女各1台)38,000円×4台×1.1=387,200円 フットスウィッチ付き血圧計227,040円×1.1=249,744円 ④健康福祉総合センター健康増進室及びその利用者	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.2	637	-	-	637	-	-	636,944		①空気清浄機 4台設置 フットスウィッチ付き血圧計 1台設置 ②高時換気ができない男女更衣室、トレーニング室に清浄機を置くことで、施設利用者、スタッフに対し、感染予防策をとった環境で安心して運動を継続してもらうことができた。 ③同様にフットペダル付き血圧計を設置することで、利用者の運動前後の血圧測定時の接触感染を防止することができた。	清浄機、フットペダル付き血圧計の設置後、利用者、施設スタッフから感染防止策をとられた環境になり安心して来室できるとの声があった。フットペダル付き血圧計の設置は現状1台であるため、利用者が通常に戻った時の増設が今後の課題である。	
34	単	感染防止環境整備事業	①感染防止対策として換気するため、少なくとも各室2か所程度、窓を開放して使用しても、虫が入ってこないように網戸を取り付ける。 ②網戸設置に係る経費 2,552,000円 ③網戸全64か所 2,320,000円×1.1=2,552,000円 ④健康福祉総合センター	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	2,552	-	-	2,552	-	-	2,552,000		①網戸を64枚設置 ②窓を開放しても虫等の侵入を防ぐことができ、利用者が2方向以上換気しながら安心して貸室を利用できる環境を整えることができた。夜間常時開放していた運動施設(健康増進室)は、虫がよく入っていたが、それを防ぐことができるようになった。	施設内全ての窓や扉に網戸は設置できていないため、導入後の運用でさらに増設したほうが良い箇所が判明し、今後は移設や増設を検討したい。	
35	単	緊急事態宣言下における犬・猫等飼育動物関連事業	①コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言により、集団注射中止に伴う案内ハガキを送付するもの。 ②中止案内ハガキを送付する経費 173,894円 ③ハガキ代(2,800枚)4,620円 郵送費用(2,770通)169,274円 ④番犬の登録をしている飼い主	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R2.5	174	-	-	174	-	-	173,894		①コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言により、狂犬病の集団予防注射が中止となった旨のお知らせのハガキを、番犬の登録をしている飼い主に送付した。 ②番犬の登録をしている飼い主に対して、緊急的な通知を実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況等をみながら、必要となった場合に迅速な対応ができるような体制構築を検討する。	
36	単	臨時公設分別収集事業	①緊急事態宣言により、通常の公設分別ステーション及び地域分別収集が中止となったことに伴い、実施した臨時公設分別収集事業を運営するもの。 ②臨時公設分別収集事業に係る経費 1,437,000円 ③運営に係る人件費577,350円 必要な容積の配送に係る委託料290,400円 排出されたごみの収集運搬委託料569,250円 ④分別収集を利用する市民、中央公民館・福間漁港	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R2.9	1,437	-	-	1,437	-	-	1,437,000		①臨時公設分別ステーションを令和2年4月12日～5月30日の期間でのべ11回開設した。利用者数計5,500人(推計値) ②分別ごみを出す場所がなくなった市民に対して、臨時的ではあるが、ごみの集積ができた。また、緊急事態宣言下においても資源ごみの回収ができた。	公設分別ステーションの利用者数については、緊急事態宣言下(臨時公設分別ステーション)においても、通常時の公設分別ステーションに比べて大きく減少しなかった。リモートワーク等で家庭におけるゴミの排出の増加も一因と考えられる。今後コロナ感染症拡大の状況を見ながら、対応を検討したい。	
37	単	窓口手数料等のQRコード決済導入事業	①窓口手数料等の支払いにスマホ決済(QRコード)を導入することにより、非接触型での納付方法を拡大するとともに、コロナ下において、人を介さずに納付ができるようにする。 ②先進地視察に伴う経費 5,440円 ③旅費:日当:2,000円(1,000円×2人) 有料道路使用料(古賀IC+うきはIC)往復3,440円 ④事業を担当する市職員	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R2.7	R2.8	6	-	-	6	-	-	5,440		①収納窓口キャッシュレス推進に向けた先進地視察(うきは市、7/30) 出張者2名(日当1,000円×2人) 有料道路使用料(古賀IC+うきはIC、往復3,440円) ②先進地視察により非接触型決済における課題等を把握することができ、福津市における非接触型決済導入をスムーズに実施することができた。	今後は、非接触型決済の利用者拡大に努める。引き続き、利用者拡大に向けた情報収集を行っていく	
38	単	図書消毒機整備事業	①コロナウイルス等の感染予防効果がある本の消毒機の設置により利用者が安心して衛生的な本を借りられるようにする。 ②図書消毒機の購入設置費 566,500円 ③消毒器225,000円×2台×1.1=495,000円 消毒器設置台30,000円×2台×1.1=66,000円 消耗品2,500円×2か所×1.1×1.1=5,500円 ④市立図書館利用者	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.2	567	-	-	567	-	-	542,850	図書消毒機の購入設置総額費542,850円(内訳 消毒器225,000円×2台×1.1=495,000円 消毒器置台42,350円 消耗品2,500円×2本×1.1=5,500円)	①令和3年2月に消毒機2台を設置。相当数の図書館利用者が消毒機を活用している。特に児童書を借りられる方の利用が多い傾向にある。 ②図書館利用者が安心して衛生的な本を借りることができている。	今後の利用状況に留意しつつ、効果的な配置に努め、さらなる利用促進につなごう。	
39	単	大規模公園等改修事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、トイレを洋式化へ変更することによる感染リスクの低減効果が認められているため、工事を実施し、感染症拡大防止を図る。 ②和式から洋式への便器変更に係る設備工事費及び感染症拡大対策等の費用(計34箇所) 24,965,600円 ③洋式化工事費 21,070,000円 ④市内公園施設	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	24,966	-	-	24,966	-	-	24,941,400	①新型コロナウイルス感染拡大防止策として、トイレを洋式化へ変更することによる感染リスクの低減効果が認められているため、工事を実施し、感染症拡大防止を図る。 ②和式から洋式への便器変更に係る設備工事費及び感染症拡大対策等の費用(計34箇所) 24,941,400円 ③洋式化工事費 21,001,000円 ④市内公園施設	①不特定多数が利用する公共施設敷地内のトイレであり、不明。 ②洋式化により、利用者に対して、新型コロナウイルス感染症への注意喚起、感染症拡大防止に寄与した。	所管施設内にも未洋式化のトイレが残っており、継続性のある支援制度、交付金制度が必要。	
40	単	高齢者デジタル活用推進事業	①新型コロナウイルス接触確認アプリの導入による感染拡大防止と高齢者のスマホ普及率拡大による情報化やキャッシュレス化を推進するもの。 ②高齢者へのスマートフォン講習会に係る経費 233,225円 ③講師謝金10,000円×8回=80,000円 協力者謝金4,000円×8回=32,000円 印刷製本費59,845円 広報紙折込手数料2円×27,900部×1.1=61,380円 ④65歳以上の市民	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④ハートフル	R2.12	R3.3	234	-	-	234	-	-	233,005	講師謝金10,000円×8回=80,000円 協力者謝金4,000円×8回=32,000円 印刷製本費59,845円 広報紙折込手数料2円×27,900部×1.1=61,160円 合計 233,005円	①65歳以上の市民(参加者168人) ②高齢者へのスマートフォン講習会を開催し、新型コロナウイルス接触確認アプリの導入による感染拡大防止と高齢者のスマホ普及率拡大による情報化やキャッシュレス化を推進した。	募集人数を超える申し込みがあり、今後も民間事業者と協力するなどし、新型コロナウイルス接触確認アプリの導入による感染拡大防止と高齢者のスマホ普及率拡大による情報化やキャッシュレス化を推進したい。	
41	単	新型コロナウイルス対策にかかる妊婦マスク配布事業	①国が妊婦の方などに向けた新型コロナウイルス感染症対策として布製マスクの配布を決定し、市に対して配布依頼があり郵送で実施した。②郵送に係る経費 235,860円 ③418人分×6か月分一式235,860円 ④配送時に届出のある妊婦	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R2.10	236	-	-	236	-	-	235,860		①厚生労働省が妊婦に対して一括購入した布製マスクの配布を決定し、市町村に対して配布業務が依頼されたことにより郵送による配布を行った。 ②一般的に妊婦の方が肺炎等にかかった場合には重症化する可能性があるため、一層厳密な感染予防を促すことができた。	今後は、国の行う新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う取り組みを注視していく。	
42	単	臨時窓口開設事業	①マイナンバーカードの交付拡大に伴い、カード交付における来庁者が増加し、窓口で密状態となっている。これを解消する為、臨時窓口を開設し来庁者を分散させ新型コロナウイルス感染症拡大を防止するもの ②臨時窓口開設に係る経費 5,125,570円 ③PC機器関連1,881,000円 白黒複合機482,570円 監視カメラ一式660,000円 雑品1,424,521円 椅子類229,111円 椅子類86,350円 箱棚類88,558円 消耗品63,460円 電気回線増設工事:210,000円 ④福津市庁舎	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	5,126	-	-	5,126	-	-	5,033,820	PC機器関連1,881,000円 白黒複合機482,570円 監視カメラ一式660,000円 雑品1,424,521円 椅子類264,861円 椅子類86,350円 箱棚類88,558円 消耗品90,980円 電気回線増設工事:55,000円	①窓口1日当たりの受付数70件当たり(直近1ヵ月)、50件を新規受付窓口、20件を既存窓口で受け付けている。 ②本来70件全てを既存窓口で受け付けている。分散して受け付ける事が出来、一定時間対話をい対応する窓口において密を避ける事に一定の効果を得た。	休日開庁等により窓口に来庁された際に、対応窓口ではなく待合室において密な状態が発生している。待合場所を広く確保する事で対応していきたい。	

① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	⑦ 事業 開始期	⑧ 事業 終了期	⑨ (単位=千円)						⑩ 実績額 (単位=円)	⑪ 実績額の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点	
								A	B	C	D	E	F					G
								総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他					補助対象外経費
43	単	市税等収納に伴うスマートフォン決済導入事業	①バーコードを使ったスマホ決済を導入することにより、非接触型での納付方法を拡大することで、コロナ下において、人を介さず納付ができるようにする。また納付方法を拡充することにより、納税に関する利便性を高める。 ②スマホ決済導入にかかる取滞納システム改修費 5,346,000円 ③共通作業 15人日×50,000円+プロジェクト管理810,000円×1.1=1,716,000円 ④口座区分設定 6人日×50,000円×1.1=330,000円 会計OCR対応 16人日×50,000円×1.1=880,000円 軽自継検査用納税証明 12人日×50,000円×1.1=660,000円 納付書文言対応 32人日×50,000円×1.1=1,760,000円 ④市税等の納税者	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	5,346	-	-	5,346	-	-	-	4,686,000	スマホ決済導入にかかるシステム改修業務のうち、納付書納付不可文言記載について、当初税別に個別対応が必要と判断されたが、共通設定で対応可能となり、カスタマイズ作業とそれに関するプロジェクト管理費が、一部減額となった。 【減額明細】 納付書文言対応 △10人日×50,000円×1.1=△550,000円 プロジェクト管理費 △100,000円×1.1=△110,000円 合計△660,000円 当初費用5,346,000円-減額660,000円=4,686,000円	①スマホ決済導入にかかる取滞納システム改修業務完了。 令和3年4~7月の間、各税等の取滞が順次なされ、スマホ納付を含む収納実績は年度末把握予定。 (R3.5.28時点スマホ納付件数)1,661件 固定1,227件 軽自:431件 国保:2件 民税:1件 ②税等の納付方法について、スマホ決済という非接触型の納付方法を追加し、納付方法を拡充することができた。	スマホ納付は、コンビニ納付と同額の手数料がかかるため財政負担は大きくなる。納付方法拡充のためには止むを得ず、収納手数料の予算的措置は必要だと考えられる。
44	単	選挙事務におけるコロナ対策事業	①選挙事務における新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底することにより、選挙人が安心して投票を行える環境を整える。 ②投票所における換気・消毒・ソーシャルディスタンスの確保のために必要な消耗品・備品に係る費用5,038,495円 ③業務用扇風機11,000円 サーキュレーター990,000円 棚(幅900mm)74,800円 棚(幅1800mm)244,200円 飛沫防止スタンド1,754,500円 飛沫防止パネル264,000円 トリー13,200円 ブルーシート110,000円 表示板2,970円 使い捨て鉛筆154,000円 マスク292,500円 フェイスシールド207,900円 非接触体温計184,800円 アルコール59,400円 手袋57,750円 消毒シート41,800円 消毒液噴射機169,400円 ④期日前投票所2か所、当日投票所13か所、及び有権者	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.12	R3.3	5,039	-	-	5,039	-	-	4,877,705	・サーキュレーター 951,280円 ・感染症対策消耗品※入札による一括購入を含む(養生テープ・シート、両面テープ、OAタッパ、フェイスシールド、ウェットクロス、ゴム手袋、消毒用品等) 2,158,549円 ・保健衛生用品(消毒液等) 857,241円 ・記載台 618,935円 ・棚 293,700円	①令和3年2月7日福津市長選挙(期日前投票書2か所、当日投票所13か所) 期日前投票者数 8,610人、不在者投票者数 148人、当日投票者数 18,286人、投票率50.58%※前回投票率46.37% ②緊急事態措置期間の投票となったが、投票所におけるコロナウイルスへのクラスター感染等の報告はなかった。また、投票所におけるコロナ感染防止対策へのクレーム等もなかった。加えて、投票率が前回市長選挙よりも上昇しているが、コロナ対策の実施を周知し、安心して投票所に来ていただいた結果と考えられる。	通常時の準備と比較し、多くの設備や消耗品が必要であったため、準備に時間を要した。コロナ感染防止対策として、今回は考え得るすべてのメニューを実施したが、今後の感染状況やワクチン接種の進捗に伴い、対策の再検討が選挙ごとに必要と思われる。	
45	単	新たな魅力発信事業	①市の新たな魅力「かがみの海」の発信を機に新型コロナ下での新しい様式のツアーを企画し、観光をはじめとする地域経済の回復を目指す。 ②WEBサイト制作等に係る経費 1,132,000円 補助金内訳:原稿制作費88,000円 WEBサイト制作費275,000円 潮汐システム構築費385,000円 撮影・素材収集費203,500円 諸経費180,500円 ④(一社)ふくつ観光協会	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑩新たな旅行	R2.12	R3.3	1,132	-	-	1,132	-	-	1,132,000		①かがみの海WEBサイト制作、公開 ②地元紙だけでなく、全国紙にも取り上げられ、市内外から観光資源として注目されることとなった。	アフターコロナにおいて、実際に選ばれる観光地となるような情報発信を引き続き行うとともに、地域内での消費を生み出すため観光商品の開発が必要と考えられる。	
46	単	観光産品企画開発事業	①特産品の発掘・磨き上げ。新型コロナ感染症拡大に影響を受けた地域資源を支援し、新たな付加価値を生み出す消費・投資を促進する。 ②観光産品企画開発に係る経費 5,085,000円 ③委託料内訳:商品開発・デザイン費2,040,000円 産品開発製作費1,582,500円 産品PR費1,000,227円 消費税462,273円 ④市観光産品を取り扱う事業者	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫地域商社、観光地域づくり法人(DMO)	R2.12	R3.4以降	5,085	-	-	5,085	-	-	-	-	-		
47	単	新型コロナウイルス感染症対策給付金事業	①市民が安心して訪れることができ、また、働く従業員を守るために新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組む事業者に対し、感染防止対策給付金を給付し、その取組みを支援する。 ②給付金及び給付金事務に係る経費 187,490,000円 ③会計年度報酬 1,993,000円 旅費101,000円 通信運搬費214,000円 振込手数料182,000円 給付金185,000,000円 ④市内事業者	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.12	R3.3	187,490	-	-	187,490	-	-	110,693,097	給付金及び給付金事務に係る経費 110,693,097円(内訳) 会計年度報酬 1,992,744円 旅費27,360円 通信運搬費161,673円 振込手数料111,320円 給付金108,400,000円	①給付事業者数 1,010事業者(1,084事業所) ②人の往来のある店舗や事業所に給付を行うことで、感染拡大防止をするための取組みを促進し、市内全体における感染拡大防止につなげることができた。	コロナの感染拡大が長期化していることによる事業者の感染防止対策に係る経費負担の継続しているため、今後も手法の検討も含めて支援が必要だと考えられる。	
48	単	キャッシュレス決済システム設置業務	①福津市が運営するコミュニティバス(ふくつミニバス)にキャッシュレス決済機能を導入し、利用料支払い時における当事者間の接触機会の減少及び手続きの簡素化を図ることにより、新型コロナウイルス感染拡大防止及びDXを普及促進し、もって市民生活の利便性の向上に資することを目的とする。 ②システム運営及び機器設置に係る経費 3,410,000円 ③システム設計費550,000円 車載器2,013,000円 諸経費847,000円 ④コミュニティバス利用者及びコミュニティバス内	I-1. マスク・消毒液等の確保	③キャッシュレス	R2.12	R3.3	3,410	-	-	3,410	-	-	3,146,000	システム設計費 550,000円 車載器 2,013,000円 現地導入支援費 781,000円 特別値引き △198,000円 計 3,146,000円	①福津市のコミュニティバス6台に、キャッシュレス決済専用端末機を各2台ずつ(乗車・降車用)取り付けるとともに、ネット環境を通じた乗降管理等が可能となるシステムを一式構築した。 ②コミュニティバス利用者が乗務員と現金収受に係る接触の機会を50%程度減らすことができ、車内における新型コロナウイルス感染拡大及びDXの推進につなげることができた。	・さらなる接触機会の減少のため、キャッシュレス決済の使用率を向上させる必要がある。 ・上記実現のため、さらなる制度の周知を図る必要がある。	
49	単	市営自転車等駐車場発券機等整備事業	①福津市が運営する自転車等駐車場と自動車駐車場に設置運用している発券機、精算機について、新型コロナウイルスの世界的な流行に伴い、非接触ニーズが高まっている。電子マネーに対応した発券機、精算機を設置するもの。 ②電子マネー対応発券機、精算機設置に係る経費 9,383,000円 ③みやじ口第1号自転車等駐車場精算機 3,190,000円 みやじ口第2号自転車等駐車場発券機 2,145,000円 さいごう口第4号自転車等駐車場発券機オプション 528,000円 さいごう口自動車駐車場精算機 3,520,000円 ④駐車場利用者及び駐車場	I-1. マスク・消毒液等の確保	③キャッシュレス	R2.12	R3.4以降	9,383	-	-	9,383	-	-	1,912,900	みやじ口第2号自転車等駐車場発券機 1基 1,298,000円 さいごう口第4号自転車等駐車場発券機オプション 1台 614,900円	①福津市の駐輪場にされた発券機について、みやじ口第2号についてはキャッシュレス決済専用端末に対応した機器に交換し、さいごう口第4号についてはキャッシュレス決済専用端末に対応したオプションを設置した。 ②駐輪場利用者が現金収受に係る接触の機会減らすことができ、場内における新型コロナウイルス感染拡大及びDXの推進につなげることができた。	・さらなる接触機会の減少のため、キャッシュレス決済の使用率を向上させる必要がある。 ・上記実現のため、さらなる制度の周知を図る必要がある。	

① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分 (地域未来構想20との 該当関係)	⑦ 事業 開始期	⑧ 事業 終了期	⑨ (単位=千円)						⑩ 実績額 (単位=円)	⑪ 実績額の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ 記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点	
								A	B	C	D	E	F					G
								総事業費	補助対象事 業費	国庫補助額	交付対象経 費	起債予定額	その他					補助対象外経費
50	単	防災活動支援事業②	①避難所の衛生環境を保ち、感染症の発生や蔓延を抑える。 ②避難所で使用する消耗品等の購入費用 2,681,800円 ③キムタオル(50枚/24束入り)1箱:10,780円 ゴム手袋(ビニートップ厚手)20双:5,500円 使い捨てゴム手袋(100枚/箱)10箱:7,700円 マット(600×1800×15t)300個:346,500円 マスク(サージカル50枚/箱)20箱:44,000円 マスク(ハイラック350N95)200枚:48,400円 ゴーグル(M11-Fベンチ無し)20個:17,600円 防護服(タイベックプロテックⅢ型)200着:220,000円 血圧計(オムロン製)21個:23,380円 パーテーション(WT-180)30個:957,000円 避難者用ごみ袋20L(20枚/袋)30袋:7,920円 回収用ごみ袋150L(10枚/袋)30袋:20,460円 キッチンペーパー50個:8,800円 トイレ清掃用具(トイレブラシ)10個:4,840円 トイレ清掃用具(雑巾30枚/袋)10袋:22,000円 トイレ清掃用具(バケツ13L)10個:7,700円 トイレ清掃用具(トイレマジックリン)10個:4,510円 トイレ用シート(除菌クリアナー)200個:103,400円 非接触体温計(非接触式電子体温計)21個:207,900円 ごみ箱(ペダルボックス)30個:239,250円 消毒液(手指消毒用アルコール1L)30個:52,800円 ハンドソープ(550ML)200個:116,160円 ハイター(キッチンハイター600ML)10個:2,200円 ④避難者、避難所	I-1. マスク・消毒 液等の確保	①いずれも該当しない	R2.5	R2.9	2,682	-	-	2,682	-	-	-	2,681,800	①令和2年度 指定避難所開設数:延べ9か所 避難者数:延べ744人 ②指定避難所への避難による感染症の発生、蔓延などの報告はない。	主に消耗品購入とその備蓄による感染症対策であるため、消費期限や在庫管理、必要に応じ、買い足し等を継続して行っていく必要があると考えている。	
51	単	防災活動支援事業③	①避難所の衛生環境を保ち、感染症の発生や蔓延を抑える。 ②避難所で使用する消耗品の購入費用 462,000円 ③マット(600×1800×15t)1,155円×400個=462,000円 ④避難者及び避難所	I-1. マスク・消毒 液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	462	-	-	462	-	-	462,000	①避難所用シート400枚購入 ②指定避難所への避難による感染症の発生、蔓延などの報告はない。	保管場所の確保に苦慮した。今後は発災時の活用の利便性も含めて、保管場所の確保も検討していきたい。		
52	単	確定申告 新型コロナ対策	①確定申告会場は毎年多くの人が来場するため、新型コロナ対策として確定申告来場者の削減および会場の感染症対策を実施する。 ②新型コロナ対策に係る経費 535,755円 ③住民税申告書作成システム構築費用330,000円 住民税申告書作成システム使用料44,000円 不織布マスク3,000円 手指消毒用アルコール4,050円 除菌シート140,000円 消費税14,705円 ④確定申告利用者及び市役所窓口(確定申告会場)	I-1. マスク・消毒 液等の確保	①③密対策	R2.12	R3.1	536	-	-	536	-	-	535,755	① ・確定申告受付者数 福岡庁舎別館大ホール3,247人 津屋崎行政センター 488人 福津イオンモール 504人 ・住民税申告書作成システム(2月～5月) 利用ユーザー数 304 ページビュー数 945 ②確定申告受付期間におけるコロナウイルスへのクラスター感染等の報告はなかった。適切に感染防止対策及び来庁者の削減が行えたと考えられる。	住民税申告書作成システムについて、令和3年2月に導入したが、現時点の合計利用者数は約300人となっている。新型コロナ対策としての来庁者の削減及び確定申告時期の職員負担を軽減するためにも、利用者増加に向けた市民への周知を行う必要があると考える。		
53	単	小中学校トイレ 改修事業	①市内小学校施設の和式トイレを洋式トイレに改修及び床を乾式化することにより、トイレ環境を改善し、併せてコロナウイルス感染症対策を図る。 ②市内小学校の洋式トイレ改修に係る経費 25,300,000円 ③市内小中学校9校のトイレ洋式化及び床の乾式化改修工事に係る実施設計費一式25,300,000円 ④市内小中学校9校	I-1. マスク・消毒 液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	25,300	-	-	25,300	-	-	-	-	-	-	
54	単	神興幼稚園トイレ 改修等工事	①神興幼稚園の職員トイレの男女トイレの区別化と洋式化及び乾式化することにより、職員の職場環境を改善するとともに、コロナウイルス感染症対策を図る。 ②トイレ改修に係る経費 ③トイレ種改修工事費一式4,180,000円 ④市立神興幼稚園	I-1. マスク・消毒 液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	4,180	-	-	4,180	-	-	4,180,000	市立神興幼稚園職員トイレの男女区別化及び洋式化、床の乾式化を行うことで、職員の職場環境を改善するとともに、コロナウイルス感染症対策を図ることができた。	職員の職場環境の改善及び感染症との拡大防止が期待できる。		
55	単	各種相談・申請 支援窓口開設事業	①新型コロナウイルス感染症に関する相談用電話回線を設置することにより、市民からの相談に対応し、市民の安心・安全の確保や不安解消を図る。 ②電話回線新設工事、電話使用料 76,781円 ③電話回線新設1回線 75,900円 電話使用料 881円 ④福津市庁舎(電話)	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	77	-	-	77	-	-	76,781	①新型コロナウイルス相談窓口を設置 ②市民からの相談に対応し、市民の安心・安全の確保や不安解消することができた。	まちづくり推進室の職員が対応していたため、本来の所管部署であるいきいき健康課に問合せ窓口を移動した。		
56	単	公共的空間安全・安心確保事業②	①庁舎各課の窓口に透明シートを設置することにより、飛沫感染を予防する。 ②透明シート等購入費用 59,038円 ③シート:310円/㎡×74㎡×1本=22,940円 300円/㎡×96㎡×1本=28,800円 59円×50㎡×1本=2,950円 3,184円/本×1本=3,184円 支柱:291円/本×4本=1,164円 ④福津市庁舎	I-1. マスク・消毒 液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R2.5	60	-	-	60	-	-	59,038	①購入備品 シート:74㎡ 1本、96㎡ 1本 50㎡ 1本、200㎡ 1本 支柱: 4本 設置部署 本館1階を中心に、窓口対応がある部署に配布 ②庁舎各課の窓口に透明シートを設置することにより、飛沫感染を予防できた。	以下の課題があったため、飛沫防止パーテーションに置き換えることとなった。 ・消毒作業が困難である ・透明度の低いシートを使用していたため来庁者に気づきにくくなる ・窓口全体が覆われているため、声が聞こえにくくなる		
57	単	公共的空間安全・安心確保事業③	①海に近い市有地に立ち入り防止措置をとり、密集による感染リスクを低減する。 ②立ち入り防止のための用品購入費 16,060円 ③単管バリケード750円×4本×1.1=3,300円 単管2,900円×4基×1.1=12,760円 ④市有地	I-1. マスク・消毒 液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R2.5	17	-	-	17	-	-	16,060	①単管バリケード4基、単管4本 購入 ②海に近い市有地に立ち入り防止措置をとり、密集による感染リスクを低減できた。	一定の効果はあったが、マナーの悪い来訪者等により無断でバリケードの移動(破損等)があり、頻回な状況確認が必要になる。		
58	単	公共的空間安全・安心確保事業④	①職員の安全確保、および職員から感染者が発生した際に濃厚接触者を減らすよう、環境を整備する。 ②職員用の飛沫防止パーテーション設置に係る経費 112,378円 ③枠材108,360円 ビニールタイ834円 シート3,184円 ④福津市庁舎	I-1. マスク・消毒 液等の確保	①物流の進化	R3.2	R3.3	113	-	-	113	-	-	15,524	枠材14,968円 ビニールタイ556円 シート0円	①購入品:枠材119本、ビニールタイ2パック 設置場所:庁舎内の複数個所に職員間の飛沫防止パーテーションを設置 ②職員間の飛沫感染の予防を行うことができた。	今後、職員間の感染予防に必要な個所に、在庫の資材を使ってパーテーションの設置を行っていく。	
59	単	公共的空間安全・安心確保事業⑤	①庁舎等の出入りに非接触型体温計を設置することにより、感染の疑いがある者の来庁を抑制し、感染を予防する。 ②備品購入費 704,000円 ③非接触型体温計80,000円×8台×1.1=704,000円 ④福津市庁舎、ふくとびあ、図書館、津屋崎行政センター、複合文化センター、カメリアホール、中央公民館	I-1. マスク・消毒 液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	704	-	-	704	-	-	704,000	①購入品:非接触型体温計 8台 設置場所:庁舎、図書館、複合文化センター、カメリアホール、中央公民館 ②庁舎等の出入りに非接触型体温計を設置することにより、感染の疑いがある者の来庁を抑制し、感染を予防することができた。	設置個所により、利用者数にバラツキがあり、庁舎正面玄関では検温待ちの列ができていたため、利用者数の少ない行政センターから移設している。 また、ふくとびあは利用者数が増加する健康診断時期だけ貸し出し、必要な場所に適宜設置している。		

① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	⑦ 事業 開始期	⑧ 事業 終了期	⑨ (単位=千円)							⑩ 実績額 (単位=円)	⑪ 実績額の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点
								A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費				
60	単	公共的空間安全・安心確保事業⑥	①コロナウイルス感染症対策に必要な情報を紙ベースで周知するために、カラー印刷機を購入する。 ②印刷機購入に係る経費 5,702,334円 ③印刷機5,183,940円×1.1=5,702,334円 ④福津市庁舎	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.12	R3.2	5,703	-	-	5,703	-	-	-	5,702,334		①高速カラー印刷機1台を購入し、別館2階に設置 ②コロナウイルス感染症対策に関する情報発信による、印刷量の増加に対応することができた。	コロナウイルス感染症対策に関する情報を市民の方に発信する部署が本館1階に多くあることから、既設の機器と比べ使用頻度に偏りがある。 今後、使用を分散させる取り組みが必要。
61	単	公共的空間安全・安心確保事業⑦	①確定申告等の会場として多くの市民が来庁するホールに飛沫感染予防用のパーテーションを購入する。 ②飛沫防止パーテーション購入に係る経費 432,740円 ③飛沫防止パーテーション 幅60cm 5,500円×14枚×1.1= 84,700円 幅90cm 7,100円×14枚×1.1=109,340円 衝立式 15,500円×14基×1.1=238,700円 ④福津市庁舎	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.2	433	-	-	433	-	-	-	432,740		①飛沫防止パーテーション 購入 幅60cm 14枚、幅90cm 14枚 衝立式 14基 ②確定申告等の会場として多くの市民が来庁するホールに飛沫感染予防パーテーションを設置することにより、感染を予防することができた。	確定申告期間以外にも、会議等で活用しているが、貸し出しの運用が決まっていないため、管理する必要がある。
62	単	上西郷小学校学童保育所手洗器増設事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため手洗器等を増設するもの ②設備工事に係る経費 413,600円 ③設備工事一式413,600円 ④上西郷小学校学童保育所	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.2	414	-	-	414	-	-	-	413,600		①学童保育所 1か所 ②増設した手洗器で児童がこまめに手洗いができ、感染症対策の実施ができた。	今回の増設を踏まえて、学童保育所の施設改善や老朽化による改修を今後も検討していく。
63	単	キャッシュレス決済導入事業	①人やお金のやり取りによる接触を減らすため、バーコード決済を導入し、この入金確認、返金操作にインターネットパソコンを購入するもの ②キャッシュレス決済用パソコン導入に係る経費 2,750,000円 ③パソコン10台 2,750,000円 ④市民及び福津市庁舎	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.12	R3.3	2,750	-	-	2,750	-	-	-	2,216,016	キャッシュレス決済用パソコン導入に係る経費 パソコン13台 2,216,016円	①パソコン13台、13か所に導入。 ②PAY払い用のパソコンとして使用し、現金納付以外にPAY払いが出来るようになった。	PAY払いを利用することで今まで現金払いだったものを電子化することで、新型コロナウイルス感染症対策を取ることが出来たが、今後の幅広い普及が課題である。
64	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応する。 ②感染症対策のためのマスク等購入支援事業 ③マスク等の保健衛生用品等の購入:223,000円 古賀高等学校組合構成市町(古賀市、新宮町)負担額69,000円(その他事業費) ④古賀高等学校組合	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.3	R3.3	223	223	111	43	-	69	-	43,000		組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応。 ①感染症対策のためのマスク等の保健衛生用品等の購入:223,173円 ②古賀高等学校の学校運営を行う上で、感染症対策のために活用	学校教育活動の中でマスクや消毒液を適切に使用することが望まれる。
65	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習補償等に係る支援事業) ①組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応する。 ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ③プロジェクター・スクリーン(10台)・タブレット(50台)4,389,000円※うち補助対象経費は2,500,000円 古賀高等学校組合構成市町(古賀市、新宮町)負担額772,000円(その他事業費) ④古賀高等学校組合	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.3	R3.3	2,500	2,500	1,250	478	-	772	-	478,000		組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応。 ①プロジェクター・スクリーン(10台)・タブレット(50台)4,389,000円※うち補助対象経費は2,500,000円 ②古賀高等学校の学校運営を行う上で、学校再開に伴う感染症対策・学習補償等に係る支援に活用	ICTを使った授業や学習のために広く活用されることが期待できる。
66	補	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応する。 ②学校からの遠隔学習機能の強化事業における備品購入費 ③パソコン端末用附属備品(カメラ等):33,000円 古賀高等学校組合構成市町(古賀市、新宮町)負担額10,000円(その他事業費) ④古賀高等学校組合	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.3	R3.3	33	33	16	7	-	10	-	7,000		組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応。 ①パソコン端末用附属備品(Webカメラ6台):33,000円 ②古賀高等学校の学校運営を行う上で、学校からの遠隔学習機能の強化のために活用	オンライン授業の配信等の環境整備として実施。具体的な活用については、今後研究が進むことが期待される。
67	補	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応する。 ②国のGIGAスクールサポーター配置支援事業 ③ICT環境整備検討・使用マニュアル等の作成のための人的配置:2,244,000円 古賀高等学校組合構成市町(古賀市、新宮町)負担額693,000円(その他事業費) ④古賀高等学校組合	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.3	R3.3	2,244	2,244	1,122	429	-	693	-	429,000		組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応。 ①ICT環境整備検討・使用マニュアル等の作成のための人的配置2,244,000円 ②古賀高等学校の学校運営を行う上で、ICT環境整備のために活用	ICTを使った授業や学習のため、GIGAスクールサポーターのさらなる活用を図り、教育効果がより高まることが期待される。
68	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大を要因とした小学校臨時休校に伴う学童保育所開所時間延長を行うもの ②学童保育所開所時間延長に伴う経費 ③学童保育所運営費用及び保育料返還に伴う市負担分3,831,000円、県負担分3,830,000円(その他事業費) ④学童保育所及びその利用者	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	11,491	11,491	3,830	3,831	-	3,830	-	3,831,000		①開所時間延長 19777 保育料返還(4.5月) 1,773人 ②保育料返還により家庭保育実施の協力を得ることもできたと思われる。	臨時休校中の児童の預かりは学校開校時間帯は学校の預かりを行い、放課後時間は学童保育所預かりを実施すると、支援員不足やオーバーワークも解消され、また開所時間延長に係る費用も抑えられると考えている。
69	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①感染拡大を防止しながら学校を運営するために必要な消毒液を設ける。 ②消毒液、非接触型体温計などの購入に係る費用 ③手指消毒液 2,006,928円 非接触型体温計 91,960円 計 2,098,888円 ④市内小中学校 10校	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.1	2,099	2,099	1,049	1,050	-	-	-	1,049,444		①市内小中学校10校 非接触型電子体温計11本 消毒液2,043 ②児童生徒等が使用する手指消毒液、非接触型体温計を購入し、学校に配布することにより、感染症予防対策の一環となった。	今後は、国の行う新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う取り組み・補助等を注視していく。
70	補	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、両親学級や育児講座等の開催ができずにいる。妊産婦は日常生活等が制約され、自身のみならず胎児・新生児の健康等について、強い不安を抱えている。専門職(助産師・保健師・栄養士等)から適切な保健指導をオンラインで行うことで、妊産婦への寄り添った支援ができる。 ②備品購入費、委託料、通信運搬費 ③導入に係る経費503,000円 県負担分255,000円(その他事業費) ④市内妊産婦および就学前児童のいる世帯	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	④行政IT化	R2.9	R3.3	503	503	123	125	-	255	-	125,000		①通信運搬費13,724円 子育てモバイルシステム導入経費 初期導入費132,000円 運用費110,000円(27,500円×4月) タブレット等購入費53,880円 ②子育て支援アプリ「こども国」登録件数1,028件	子育て支援アプリ「こども国」を通じた情報発信のほか、相談日時予約、オンラインでの個別相談の実施やテレビ会議システムを使用した子育て講座の開催も進める。

① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑦ 事業 開始期	⑧ 事業 終了期	⑨ (単位=千円)							⑩ 実績額 (単位=円)	⑪ 実績額の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ 記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点
								A	B	C	D	E	F	G				
								総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	補助対象外経費				
71	補	介護保険事業費補助金	(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に限る) ①新型コロナウイルスの関係で、自宅にこもることの多くなっている高齢者等に向け、簡単にできる運動を紹介する動画を作成する ②委託料、需用費 ③動画制作費 1本あたり30,000円×5本/月×11月=1,650,000円 ポスター・チラシ製作費 1回あたり10,000円×40回=400,000円 消耗品費 用紙、トナー等 8,000円/月×11月=88,000円 計2,138,000円 ④健康増進室運営業務受託者	I-6. 情報発信の充実	⑭ハートフル	R2.5	R3.3	2,138	2,138	1,425	713	-	-	-	713,000		①新型コロナウイルスの関係で、自宅にこもることの多くなっている高齢者 ②通いの場の活動自粛下における介護予防として、健康増進室運営業務受託者に依頼して、簡単にできる運動を紹介する動画を作成して、市民に広くお知らせし活用した。	今後も新型コロナウイルスの影響で、高齢者が自宅にこもること引き続き考えられるため、通いの場の活動自粛や利用の減少に備え介護予防として、今回作成の簡単にできる運動動画の利用を検討している。
72	補	農業・食品産業強化対策整備交付金	(国産農畜産物供給力強化対策) ①強い農林水産業の実現に向け、地産地消の推進と高収益を図るための出荷調整のため、キャベツの予冷庫を導入する。 ②キャベツ予冷庫導入に係る経費 ③総事業費24,873,200円=キャベツ予冷庫施設整備工事 20,994,000円×1.1+フォークリフト1,618,000円×1.1 宗像農業協同組合負担額8,320,000円(その他事業費) ④宗像農業協同組合	III-2. 地域経済の活性化	⑰物流の進化	R2.9	R3.3	24,874	24,874	11,306	5,248	-	8,320	-	5,248,000		①利用農家:6人、3月までの出荷実績:210t ②新たに貯蔵施設を整備したことで、計画出荷による安定供給及び契約取引が可能となり販売価格が安定し、農家の所得安定につながった。また、鉄コンテナを用いた集荷が可能となったことで、従来の箱詰め作業と比較して農家の作業時間の短縮にも寄与した。	事業実施主体である宗像農業協同組合による適切な管理運営が引き続き必要と考えられる。
73	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①市内小中学校について、感染症対策及び学習保障に対する支援を行うための補助金を交付する。 ②負担金・補助及び交付金 2,000,000円×3校(神小、上小、勝小) 3,000,000円×3校(津小、東中、津中) 4,000,000円×4校(福小、南小、津小、津中) ④市内小中学校	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑱いずれも該当しない	R2.7	R3.3	31,000	31,000	15,500	15,500	-	-	-	15,448,680	神興小 1,999,852円 上西郷小 2,000,000円 福間小 3,896,919円 神興東小 3,000,000円 福間南小 3,999,955円 津屋崎小 4,000,000円 勝浦小 1,999,954円 福間中 4,000,000円 福間東中 3,000,000円 津屋崎中 3,000,000円 計 30,896,680円 内15,448,000円は国庫補助金	①市内小中学校10校 サーモグラフィー、webカメラ、消毒液など ②学校施設及び教職員、児童生徒に対して感染症対策物品及び学習保障支援物品を購入することにより、感染症対策を実施できた。	国の補助金交付基準の児童生徒数に応じて各学校の配分額を決定したが、基準の一番大きな区分が500人以上であり、900人以上が在籍する大規模校に対しては、配分が十分ではなかった。
74	補	学校臨時休業対策費補助金	①学校臨時休業に伴う学校給食休止により、食材のキャンセル費、給食費返金に係る費用に対し保護者の負担軽減を図る ②食材キャンセルに係る経費 ③食材キャンセルに係る費用=504,139円 銀行手数料=880円 ④市内小・中学校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めするための環境整備	⑱いずれも該当しない	R2.5	R2.7	505	505	378	127	-	-	-	127,000		①市内小中学校10校 神興小 13,924円 上西郷小 12,695円 福間小 84,199円 神興東小 62,800円 福間南小 155,414円 福間中 52,157円 福間東中 40,134円 共同調理場(勝小・津小) 57,144円 共同調理場(津中) 26,546円 ②臨時休業期間中(R2.3月)の学校給食中止により発注取消ができなかった食材に係る経費(処分と違約金等)の保護者負担、返金に係る学校の費用負担の軽減となった	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を注視し、今後も学校給食に影響があった場合に、本件を取り組み検討時の参考として活用したい。
75	単	急患センター支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた急患センターにおいて、安定的な救急医療が提供できるように支援を行うもの ②急患センター支援に係る経費 ③支援金58,338,000円 ④宗像地区急患センター	I-3. 医療提供体制の強化	⑱いずれも該当しない	R2.4	R3.3	58,338	-	-	58,338	-	-	-	58,337,300		①宗像地区急患センターの診療を休日74日、平日291日行い、内科1,487人、小児科2,959人、計4,446人の診療を行うことができた。 ②平日夜間及び休日における初期救急医療体制を確保することで市民の安心安全に寄与した。	コロナ禍以降、いわゆる受診控えが発生しており、診療収入が激減している。従前は、歳入の大半を占めていた診療収入の回復の兆しが見えないことから、今後の経営方法の検討が肝要である。
76	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品等購入事業	①市役所業務における新型コロナウイルス感染予防対策のための消耗品を購入するもの ②感染症予防対策品(消耗品)購入に係る経費 ③消毒液ボトル82円×16本=1,312円(まちづくり推進室) 手指消毒用アルコール=1,485円、非接触式体温計=8,800円(議事課) ゴム手袋=292円、洋灯吊=240円、材木140円×6本=840円、ネジ=140円、キッチンハイター=220円(市民課) 非接触温度計=6,600円、使い捨てフェイスシールド=1,452円、アルコール消毒液1,485円×2=2,970円、使い捨てビニール手袋=812円、使い捨てシューズカバー(屋内用)=1,760円(収納課) 使い捨てスリッパ=539円×40セット=21,560円スプレーボトル300ml=792円、スプレーボトル100ml165円×2=330円(税務課) 不織布3層マスク=1,100円、ビニール手袋130円×5=650円、キッチンハイター=700円、ペーパータオル646円×2=1,292円、アルコール除菌シート=731円×4=2,924円、消毒シート165円×25=4,125円(人権政策課) バケツ、手袋、キッチンハイター=658円(地域振興課) ④福津市庁舎等公共施設	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑱いずれも該当しない	R2.4	R2.10	62	-	-	62	-	-	-	50,263			
77	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校教育活動継続支援事業補助金) ①市内小中学校について、感染症対策、学習保障及び教職員の研修に対する支援を行うための補助金を交付する。 ②負担金・補助及び交付金 ③800千円×3校(神小、上小、勝小) 1,200千円×3校(神東小、東中、津中) 1,600千円×4校(福小、南小、津小、津中) ④市内小中学校	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑱いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	12,400	12,400	6,200	6,200	-	-	-	-			
78	単	学校保健特別対策事業	(学校再開に伴う感染症対策・学習補償等に係る支援事業) ①組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応する ②学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業 ③プロジェクター・スクリーン(10台)・タブレット(50台)の購入に係る経費4,389,000円のうち補助対象外経費1,889,000円×福津市負担分(按分率0.38264) ④古賀高等学校組合	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑲教育	R3.3	R3.3	723	-	-	723	-	-	-	723,000		組合立の古賀高等学校における新型コロナウイルス対策に必要な経費を構成市町:古賀市、新宮町、福津市で分担金増額にて対応。 ①プロジェクター・スクリーン(10台)・タブレット(50台)4,389,000円のうち補助対象外経費1,889,000円×福津市負担分(按分率0.38264) ②古賀高等学校の学校運営を行う上で、学校再開に伴う感染症対策・学習補償等に係る支援に活用	ICTを使った授業や学習のために広く活用されることが期待できる。

① No	② 補助・単独	③ 交付対象事業の名称	④ 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	⑤ 経済対策との関係	⑥ 交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	⑦ 事業 初期	⑧ 事業 終期	⑨ (単位=千円)							⑩ 実績額 (単位=円)	⑪ 実績の内訳(対象数、単価等) ※計画時点での事業費と実績額が異なる場合のみ記載しています	⑫ 事業の実績及び効果 ①実績(参加人数や実施回数、購入物品等の具体的な数値) ②効果(取り組みが誰に対して、どのように作用したか)	⑬ 事業の問題点や課題及び改善点
								A	B	C	D	E	F	G				
								総事業費	補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	補助対象外経費				
79	補	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後デイサービス支援事業) ①特別支援学校等の臨時休校に伴い、新たに発生する放課後等デイサービスにかかる利用者負担の増加に対応することで、利用者の経済的な負担の軽減を図る。 ②臨時休業に伴うかかりまし及び増加分の延長支援加算に係る経費 ③対象者が利用した放課後デイサービス通所支援事業所延べ数17事業所=47,513円 ④特別支援学校等の臨時休校に伴い、新たに発生する放課後等デイサービスにかかる利用者負担の増加する利用者	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R2.11	48	48	35	13	-	-	-	10,185	総事業費38,185円(代替支援に係る利用者負担額)	①代替支援に係る利用者負担額の軽減を図った。 ②臨時休業に伴い、発生した新たな経済的負担を軽減した。	通常サービスの利用を選択した場合は、利用者負担の軽減がないため、利用者の意向も含めて、制度の活用手法を検討したい。
80	単	津屋崎行政センター空調機能強化事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした施設の換気による空調能力の低下を補うため、空調機器の機能強化を行うもの。 ②空調機器の機能強化に係る経費 21,780,000円 ③工事一式21,780,000円 ④津屋崎行政センター	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.3	R3.4以降	21,780	-	-	21,780	-	-	-	-	-	-	-
81	単	公共的空間安全・安心確保事業⑧	①庁舎会議室等に除菌シートを設置し清掃することにより感染を予防する。 ②除菌シート購入に係る消耗品費 29,370円 ③除菌シート(会議室、便所等)26,700円×1.1=29,370円 ④福津市庁舎	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.2	30	-	-	30	-	-	-	29,370	-	①除菌シート 48本、詰替え用 24パックを購入 庁舎会議室等 45カ所に設置 ②庁舎会議室等に除菌シートを設置し清掃することにより感染を予防することができた。	問題なく運用をできているため、今後も継続して設置し、感染予防を行う。
82	単	公共的空間安全・安心確保事業⑨	①庁舎共用部の消毒により新型コロナウイルス感染症拡大を予防する。 ②消毒に係る委託料 1,210,000円 ③消毒委託業務 庁舎内のカウンター、スイッチ類、ドアノブ等の共用部一式 550,000円/月×2月×1.1=1,210,000円 ④福津市庁舎	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,210	-	-	1,210	-	-	-	66,000	消毒委託業務 庁舎内のカウンター、スイッチ類、ドアノブ等の共用部一式 120,000円/月×0.5月×1.1=66,000円	①庁舎内のカウンター、スイッチ類、ドアノブ等の共用部一式 1月 業務委託 ②庁舎共用部の消毒により新型コロナウイルス感染症拡大を予防することができた。	問題なく運用できており、令和3年度においても継続して実施している
83	単	公共的空間安全・安心確保事業⑩	①庁舎室の手洗給水栓を自動水栓とし接触機会の減少に努め感染を予防する。 ②設備工事費 198,000円 ③自動水栓改修工事 90,000円×2カ所×1.1=198,000円 ④福津市庁舎	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.2	198	-	-	198	-	-	-	121,000	自動水栓改修工事 (45,000円×2カ所)+取替料20,000円×1.1=121,000円	①自動水栓改修工事2箇所(本館1階女子更衣室) ②庁舎内の手洗給水栓を自動水栓とし接触機会の減少に努め感染を予防することができた。(に寄与できたと考えられる)	問題なく運用できており、今後も引き続き使用する
84	単	水産振興補助事業	①コロナ禍の影響(消費減の影響)により、令和2年度の魚価は下落しており、この分の損失に対する経営維持を目的に、支援制度を創設する。 ②各漁業者が宗像漁協に対し、水揚げに応じて納めている受託販売手数料の一部 1,400,000円 ③各漁業者が宗像漁協に対し、水揚げに応じて納めている受託販売手数料4%の1/4となる1%を支援 ・令和2年度水揚げ高 約12,000,000円/月 12,000,000円/月×0.04=480,000円/月…1月当たりの受託販売手数料 480,000円/月×12ヶ月=5,760,000円 ・5,760,000円×1/4=1,440,000円 ④宗像漁業協同組合津屋崎支所	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑤強い農林水産	R3.3	R3.3	1,400	-	-	1,400	-	-	-	1,400,000	-	①受給漁業者18人、補助金総額140万円(上限140万円)、水揚げ金額に対する補助率(実績)0.975%(上限1%) ②新型コロナウイルスの影響により魚価が低下し、漁業者に損失を与えていたが、本事業により漁業者を支援することができ、福津市の水産業を支えることができた(と考えられる)。	新型コロナウイルスの影響による魚価の低下は著しく、引き続き支援が必要だと思われる。引き続き状況を見ながら、必要性に応じて対応を検討したい。
85	単	臨時公設分別収集事業関連業務②	①緊急事態宣言(令和3年1月13日付)により、地域分別収集を中止する自治会が出てきたこと、通常の公設分別ステーションの継続にあたり、利用者の密を防ぐ目的で実施した臨時公設分別収集事業を運営するもの。 ②臨時公設分別収集事業に係る経費 333,420円 ③運営に係る人件費201,420円 ④必要な容器の配送に係る委託料132,000円 ⑤会場は福間漁港、分別収集を利用する市民	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.1	R3.2	334	-	-	334	-	-	-	333,420	-	①臨時公設分別ステーションを令和3年1月26日～1月30日の期間でのべ5回開設した。利用者数計1,250人(推計値) ②分別ごみを出す場所がなくなった市民に対して、臨時的ではあるが、ごみの集積ができた。また、緊急事態宣言下においても資源ごみの回収ができた。	令和2年4月12日～5月30日の期間で開設していた臨時公設分別ステーションの利用状況を鑑み、再度開設した。今後もコロナ感染拡大の状況を見ながら、対応を検討したい。
86	単	いきいき交流館新型コロナウイルス対策空調能力向上改修事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした施設の換気による空調能力の低下を補うため、空調機器の機能強化を行うもの。 ②空調機器の機能強化に係る経費 64,922,400円 ③管理業務一式2,130,000円 改修工事一式62,792,400円 ④健康福祉総合センターいきいき交流館	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.3	R3.4以降	64,923	-	-	64,923	-	-	-	-	-	-	-
87	単	市公式LINE導入事業	①新型コロナウイルス感染拡大に関する市からの速やかな情報提供、市役所窓口の手続き案内の24時間対応などを目的に、市公式LINEを導入する。 ②市公式LINE導入に係るシステム構築やパソコン購入 1,496,000円 ③システム構築一式1,100,000円×1.1=1,210,000円 情報更新用パソコン1台260,000円×1.1=286,000円 ④市民	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.12	R3.3	1,496	-	-	1,496	-	-	-	1,090,976	システム構築一式=804,976円 情報更新用パソコン1台=294,000円	①市公式LINEの導入、情報更新用PC1台購入 登録者数1,381人(令和3年5月11日時点) ②市公式LINEを開設し、市民への周知手法の拡充を行った。また、ごみの出し方や防災情報等に加えて、市からのコロナ感染症情報等を配信している。	令和2年度中にシステム構築を実施し、令和3年4月に導入したが、開始から約1か月で登録者は1,000人程度となっている。登録者目標の1万人に向けて+R12:T100、登録者増に向けた取り組みと、配信内容の拡充が課題だ。庁内関係部署と配信情報の精査・分析を行い、利便性の拡大や情報発信手法の多様化を主たる目的として今後も推進する。